

旭川市雪対策基本計画 アクションプログラム

平成 27 年 12 月策定
(令和 2 年 7 月改定)
旭川市

☆ 目 次 ☆

I 旭川市雪対策基本計画アクションプログラム策定に当たって

1 旭川市雪対策基本計画について	・・・・・・・・ 1
2 アクションプログラムの位置付け	・・・・・・・・ 1
3 アクションプログラムの改定	・・・・・・・・ 2
4 改定までの経過	・・・・・・・・ 2
5 改定の考え方	・・・・・・・・ 3

II 施策の取組

1 施策の展開について	・・・・・・・・ 4
2 施策の取組について	・・・・・・・・ 5
施策の展開1 快適な冬期道路ネットワークの確保	・・・・・・・・ 6
1-1 安定した除排雪体制の確保	・・・・・・・・ 6
(1) 企業の除雪事業への参入意欲の促進	・・・・・・・・ 6
(2) 除雪企業への除雪車両の貸与	・・・・・・・・ 8
(3) 近郊の雪堆積場の確保	・・・・・・・・ 9
(4) 次世代への除雪技術の継承	・・・・・・・・ 10
1-2 効率的かつ効果的な車道除雪の推進	・・・・・・・・ 11
(1) 道路機能に応じた除雪水準の設定	・・・・・・・・ 11
(2) 除雪出動基準の設定	・・・・・・・・ 12
(3) 除雪管理基準の設定	・・・・・・・・ 13
(4) 交差点における雪処理の強化	・・・・・・・・ 14
(5) 除雪作業の管理強化による作業精度の向上	・・・・・・・・ 15
(6) 除雪センターの強化	・・・・・・・・ 16
(7) 除雪業務評価制度の充実	・・・・・・・・ 17

1-3	歩道・通学路の安全確保	18
(1)	歩道除雪路線の選定基準の設定	18
(2)	歩道除雪における出動基準と管理基準の設定	19
(3)	学校周辺など通学路の安全確保	20
(4)	協働による歩道・学校周辺の防滑	21
1-4	凍結路面对策	22
(1)	ロードヒーティングの設置基準の設定	22
(2)	ロードヒーティングの更新計画の策定	23
(3)	防滑材の散布	24
1-5	雪処理施設の確保	25
(1)	雪処理施設の配置計画の策定	25
(2)	恒久的な雪処理施設の整備・更新	26
(3)	民間遊休地の活用	27
(4)	流雪溝・消流雪用水導入事業の推進	28
(5)	地域の雪押し場の確保	29
(6)	宅地内の雪処理施設の普及	30
1-6	暴風雪や豪雪への備え	31
(1)	豪雪時除雪体制の構築	31
(2)	暴風雪や地吹雪時の対応	32
(3)	市民や関係機関との情報共有体制の構築	33
(4)	気象情報システム導入の検討	34
(5)	豪雪時における地域除雪活動の検討	34
施策の展開2 市民協働の推進と除雪マナーの向上		35
2-1	地域総合除雪体制の充実	35
(1)	地域総合除雪体制の推進	35
(2)	除排雪計画における市民参画の推進	37
(3)	地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携	37
2-2	市民協働による地域除雪活動の推進	38
(1)	市民協働による地域除雪活動の推進	38
(2)	地域除雪活動への支援制度の充実	39
(3)	冬みち市民パトロールと冬みちマップの作成	40
(4)	地域除雪活動による雪押し場の確保	41
(5)	地域除雪活動による防滑作業	41

2-3 除雪マナーの向上	42
(1) 戦略的な広報活動の推進	42
(2) 市民意識の啓発活動の推進	43
(3) 警察と連携した道路への雪出しや路上駐車のパトロール による指導	44
2-4 雪対策における情報発信の推進	45
(1) 市民に分かりやすい表現方法の工夫	45
(2) 誰もが情報を入手できるよう情報媒体の多重化の推進	46
(3) ソーシャルメディアの活用	47
(4) 除雪作業の可視化	47
施策の展開3 少子高齢社会に対応する雪対策	48
3-1 高齢者等の移動手段の確保	48
(1) 中心市街地における冬期バリアフリーの推進	48
(2) 快適な公共交通機関の確保	49
3-2 除雪の担い手不足の解消	50
(1) 地域除雪活動の推進	50
(2) 自助・共助の機能強化	51
(3) ボランティア育成の推進	51
3-3 除雪弱者への支援制度の推進	52
(1) 除雪弱者への支援制度の推進	52
(2) 利用しやすい支援制度の仕組みづくり	54
施策の展開4 親雪・利雪・克雪の推進	55
4-1 雪と親しむまちづくり	55
(1) 雪のイベントと冬期観光	55
(2) 雪と親しむスポーツの充実	56
4-2 雪を利用した技術の活用	57
(1) 雪氷冷熱エネルギーの利活用の推進	57
(2) 寒冷地技術開発における研究機関との連携	57
4-3 雪に強いまちづくり	58
(1) 雪に強い住環境の整備	58
(2) 冬期バリアフリー対策	59
3 取組総括表	60

Ⅲ 目標数値等を活用した進行管理

1	目標数値等による取組の検証	・・・・・・・・65
2	検証結果による取組の方向性	・・・・・・・・65
3	進行管理フロー	・・・・・・・・66

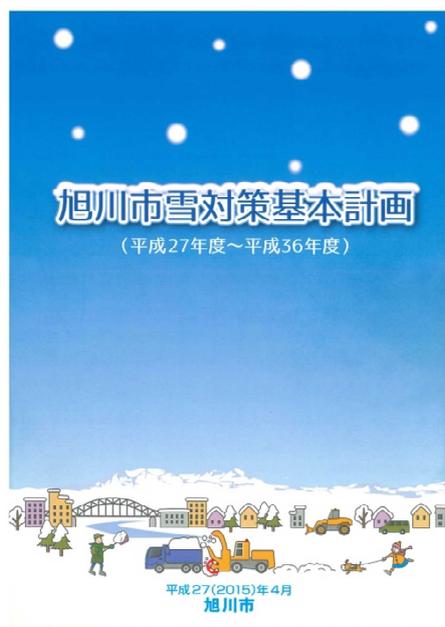


I 旭川市雪対策基本計画アクションプログラム策定に当たって

1 旭川市雪対策基本計画について

本市の雪対策は、平成17年4月に「旭川市新総合雪対策基本計画」を策定し、効率的かつ効果的な除排雪や市民協働などの取組を推進してきました。

しかしながら、長引く景気低迷や公共事業の減少、あるいは人口減少・少子高齢社会の進展や、多様化・複雑化する市民の価値観やニーズなど、計画策定時に想定した経済情勢や社会情勢に変化が生じ、将来的に安定した除排雪体制の確保や更なる市民協働の推進など、新たな雪対策の課題や市民ニーズに対応するため、これまでの計画を見直し、雪対策をさらに推進していくことを目指し、平成27年4月に「旭川市雪対策基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。



2 アクションプログラムの位置付け

本アクションプログラムは、基本計画に対する「実行計画」であり、基本計画の各施策を推進するために、取組の目標を設定するものです。

アクションプログラムの実施に当たっては、適宜、評価・検証を行いながら、各施策の適切な進行管理を行います。



3 アクションプログラムの改定

基本計画の策定から5年を経過する中、オペレータや排雪ダンプトラックの不足、除雪機械の老朽化など除雪企業を取り巻く環境はより厳しさを増し、近年の気候変動による暴風雪や季節外れの暖気など気象状況の変化への対応が難しくなっています。

そのような中、令和元年度は基本計画の中間年に当たり、アクションプログラムで定めた各取組の検証を行う年となっていることから、アクションプログラムの見直しを行うこととしました。

アクションプログラムの見直しに当たりましては、市民や除雪企業から寄せられた意見を基に課題等を抽出し、旭川市雪対策推進庁内連絡会議の関係部局と各取組の進捗などについて個別に協議を行いながら検証を進め、改定を行っています。

4 改定までの経過

社会経済情勢や市民ニーズ、除雪企業の現状を把握し、基本計画の評価・検証を行うため、次の取組を実施しました。

○除雪企業ヒアリング（R1.5.27～6.10）

除排雪事業の現状、課題、要望、今後の体制など、除雪企業体と意見交換

○地区除雪連絡協議会臨時会（R1.7.16～7.31）

除排雪方法や除排雪事業の現状認識や課題の共有と市民意見の聴取

○除排雪に関する市民アンケート（R1.9.20～10.15）

H25市民アンケートとの比較による市民ニーズの変化や評価の把握

○地区除雪連絡協議会総会（R1.11.1～11.15）

R1シーズンの取組の説明と市民意見の聴取

○旭川市雪対策基本計画（記載事業）実施状況調査（R2.1.10～1.31）

R1の取組状況や今後の方向性、取組の評価・検証について意見照会

○雪対策推進庁内連絡会議

基本計画の評価・検証、アクションプログラムの改定素案について意見照会⇒改定案策定（R2.3.13～3.31）

書面会議⇒改定最終案策定（R2.4.20～4.27）

○地区除雪連絡協議会（R2.6月予定）、総合除雪連絡協議会（R2.7月予定）

アクションプログラムの改定案の説明と市民意見の聴取



5 改定の考え方

本アクションプログラムの改定に当たっては、基本計画における施策の展開の取組を網羅するよう取組項目を追加しています。また、主な取組が取組総括表や旭川市雪対策基本計画（記載事業）実施状況調査表に連動して関係性を持つよう見直しを行っています。さらに、基本計画の評価・検証を踏まえ、次のとおり改定しています。

○各施策の「目標数値」や「関連する取組の進捗状況」を3段階で評価

- ・ 目標を達成した【達成】
- ・ 目標には達していないが取組の効果が期待できる【効果あり】
- ・ 目標に達せず効果が現れていない【未達成】

○今後の取組の方向性

- ・ 目標を達成し取組が完了した【完了】
- ・ 新たな取組を含めて継続実施する【拡充】
- ・ これまでの取組を続ける【継続】

○新たなアクションプログラムの目標数値の設定

- ・ 目標を達成し、今後目標数値を設定しない【完了】
- ・ 目標を達成し取組を拡充しながら新たな目標数値を設定する場合、現状を踏まえ目標数値の見直しが必要な場合【見直し】
- ・ これまでの目標数値を引き続き設定【継続】
- ・ 新たな目標数値を設定する【新規】

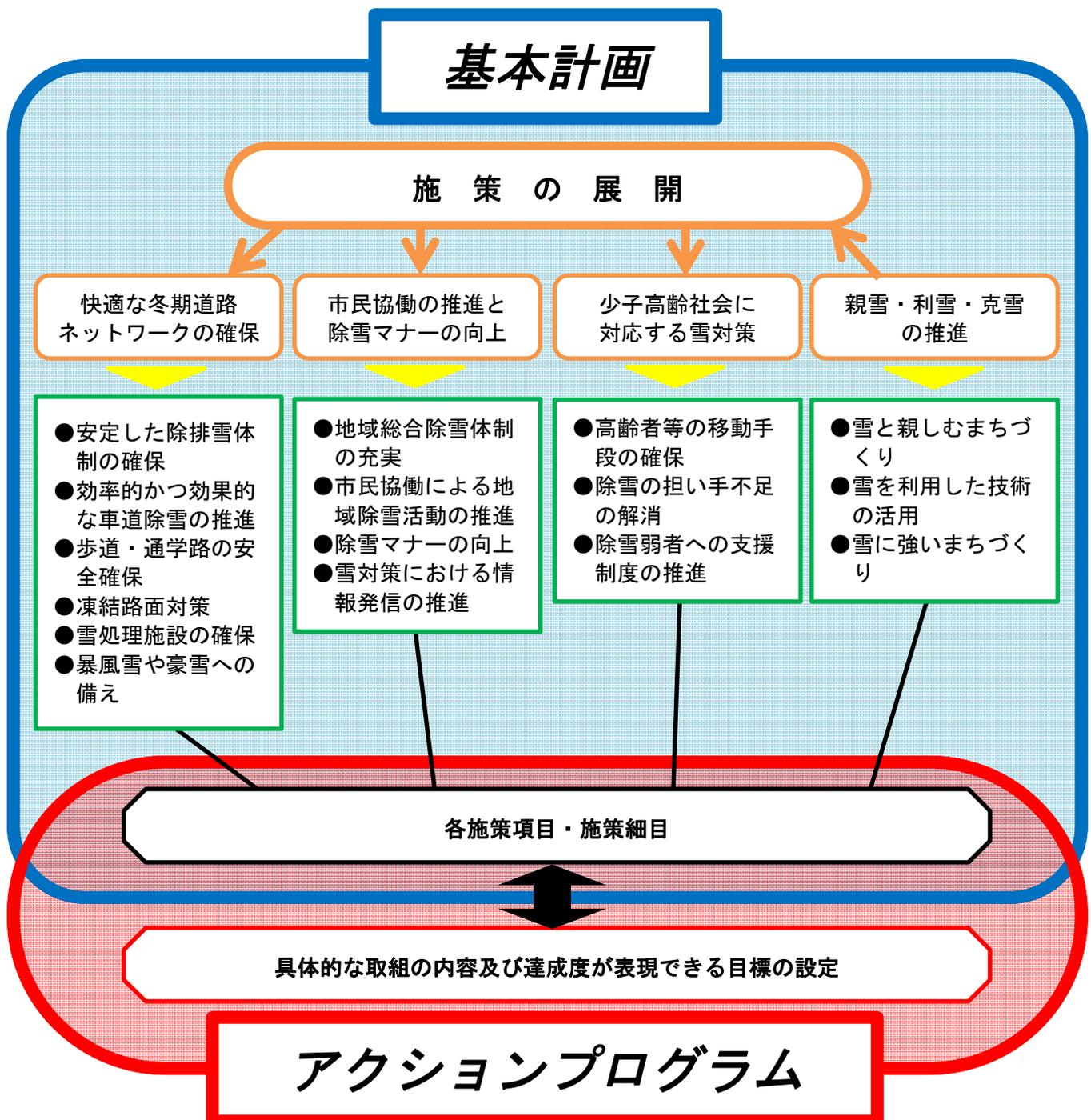


II 施策の取組

1 施策の展開について

基本計画では、基本理念と3つの基本方針を踏まえ、5つの重点目標達成に向けて、「快適な冬期道路ネットワークの確保」、「市民協働の推進と除雪マナーの向上」、「少子高齢社会に対応する雪対策」、「親雪・利雪・克雪の推進」の4つの施策を展開しています。

アクションプログラムでは、展開した各施策に対応した取組と目標を設定します。





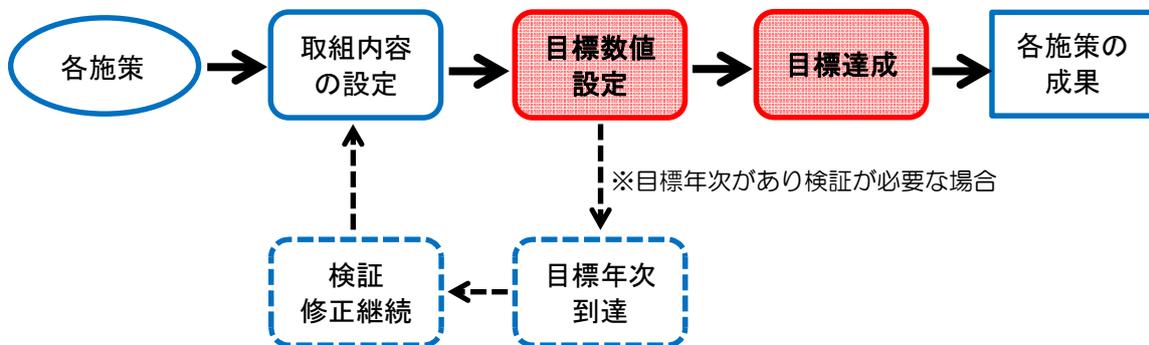
2 施策の取組について

基本計画で定めた各施策を実施するための取組内容、目標、目標数値の考え方や目標年次を設定します。

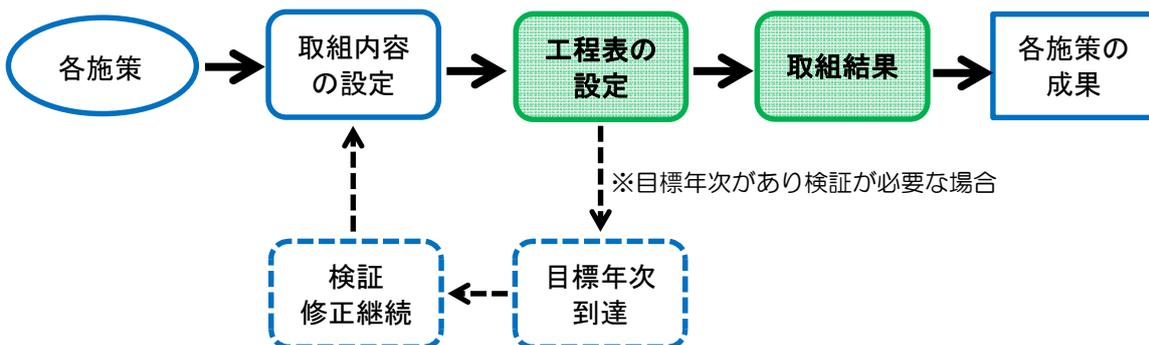
取組が目標年次に達したときは、それまでの取組の検証を行い、修正して新たな目標年次を設定して継続して取り組んでいきます。

施策の内容により、個別の目標数値等を設定することが困難な項目については、取組内容と、主な取組の工程表を設定します。

◎取組の目標数値がある場合



◎取組の目標数値がない場合





施策の展開 1 「快適な冬期道路ネットワークの確保」

《施策概要》

将来的に安定した除排雪体制を確保するため、除雪業務における企業の負担を軽減することで企業の除雪事業への参入を促し、歩道・通学路の安全確保や凍結路面対策などをはじめとした、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。

また、暴風雪や豪雪への対応強化を行うため、市民や関係機関との情報共有体制を構築し、除雪企業間の応援体制や、大雪にも対応可能な雪処理施設の確保を行います。こうした様々な施策に取り組むことで、快適な冬期道路ネットワークの確保を推進します。

1-1 安定した除排雪体制の確保

(1) 企業の除雪事業への参入意欲の促進

取組内容

業務内容や発注形態の見直しを行い、企業負担の軽減や経営の見通しが成り立つ安定した業務量を確保することで、除雪事業に多くの企業が参入できる環境を整える取組を推進します。

目 標 : 除雪企業数 (H26) 42社 ⇒ 増加
(R1) 43社 《達成》

〈目標数値の考え方〉

除雪企業数は、再委託条件の緩和を行い、今後も関連する取組を推進していくことや、評価基準の設定が困難なことから、目標数値の設定から除外します。

《目標年次》 —

【関連する取組】

- 除雪業務の通年化と複数年契約
- 除雪業務の最低補償制度の充実
- 除雪業務の入札参加企業への受注機会の拡充



《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪業務の 通年契約・複数 年契約		通年契約の継続と検証，複数年契約の検討			
		新たな体制についての企業の意向調査と検討			
		再委託条件の緩和の継続と検証			
除雪業務の 最低補償 制度	最低補償制度の 検討		新たな最低補償制度の継続と検証		
		諸経費率や積算・精算手法の見直しの検討			
除雪業務 入札参加 企業の工 事受注機 会拡充	総合評価方式での 発注（建設工事等）		総合評価方式での発注数の拡大		

地区総合除雪維持業務受託企業数の推移

地区名	H27	H28	H29	H30	R1
豊岡・東旭川	5	5	5	5	5
東光	4	4	4	4	4
神楽・緑が丘・西神楽	6	6	5	5	5
神居	6	6	7	6	6
中央・新旭川	4	4	5	5	5
北星・江丹別	4	4	4	4	4
春光・春光台・鷹の巣	4	4	4	4	4
末広・東鷹栖	5	5	5	4	4
永山	4	4	4	4	6
合 計	42	42	43	41	43



(2) 除雪企業への除雪車両の貸与

取組内容

市が必要最低限の除雪車両を確保し、除雪企業に貸与することで、除雪企業の負担の軽減と、除雪車両の安定確保を図る取組を推進します。

目 標 : ロータリ除雪車の貸与地区数 (H26) 6地区 ⇒ 9地区
 (R1) 9地区 <<達成>>
 除雪グレーダの貸与台数 (R1) 6台 ⇒ 13台
 除雪トラックの貸与台数 (R1) 4台 ⇒ 6台

〈目標数値の考え方〉

除雪企業の負担を軽減するためには、価格や維持費用が高い除雪車両を市で確保し、除雪企業に貸与する必要があり、ロータリ除雪車の9地区への貸与を達成したことから、今後は除雪車両等更新計画に基づき除雪グレーダ7台と除雪トラック2台を増車し、除雪企業に貸与することを目標とします。

《目標年次》 令和6年度

【関連する取組】

- 除雪車両更新計画の策定
- 除雪企業での確保が難しいロータリ除雪車の貸与
- 貸与車両の充実

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪車両更新計画		除雪車両等更新計画に基づく更新や増車と貸与			
			更新状況に応じた除雪車両等更新計画の見直し		



(3) 近郊の雪堆積場の確保

取組内容

排雪ダンプトラックの減少に対応するために、少ない台数で効率的な排雪作業が可能となるよう、恒久的な雪堆積場の整備、公共や民間の遊休地を利用し、市街地近郊の雪堆積場を確保します。

【関連する取組】

○近郊の雪堆積場の確保

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
市街地近郊の雪堆積場の確保			市有地の活用の検討		
			公園や河川敷の雪堆積場としての活用の検討		
			河川管理者や関係団体との協議		
			民間遊休地の雪堆積場としての活用の検討と土地所有者との協議		

河川敷の雪堆積場





(4) 次世代への除雪技術の継承

取組内容

除雪事業の持続的発展に必要な若手オペレータなどの人材を確保するため、適正な賃金水準が確保されるよう、最新の労務や資機材の実勢価格を反映した除雪業務の発注に努めるとともに、除雪技能講習会等の開催など継続的な養成の機会を設け、次世代への除雪技術の継承を推進します。

目 標 : オペレータの年齢 40 歳未満の割合 (R1) 17% ⇒ 26%

〈目標数値の考え方〉

除雪車両のオペレータの高齢化が進んでおり、今後の担い手不足が懸念されているため、若年層の人材を確保し、熟練した除雪技術を若手オペレータに円滑に継承していくことが必要です。現在、オペレータの年齢 40 歳未満の割合は 17%ですが、勇退していく現在 65 歳以上のオペレータの後継として、若年層の人材を確保し、40 歳未満の割合を 5 年後に 26%にすることを目標とします。

《目標年次》 令和 6 年度

【関連する取組】

- 除雪企業における若年層の入職・定着の促進
- 熟練オペレータの除雪技術の継承

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
若年層の入職・定着の促進	運転免許助成制度・オペレータ表彰・オペレータ講習の継続と検証, 更なる取組の検討				
	夜間や休日作業など作業形態の見直しの検討と検証				
オペレータの除雪技術の向上	除雪機械作業講習の受講推進と助成検討				
	ICT 活用の検討				



1-2 効率的かつ効果的な車道除雪の推進

(1) 道路機能に応じた除雪水準の設定

取組内容

交通量や沿道状況などの経年変化に伴い、道路の機能や役割にも変化が生じることから、全市的な除雪水準の路線設定や区分の見直しを行うことにより、効率的かつ効果的な車道除雪を推進します。

【関連する取組】

- 道路機能や役割に応じた除雪水準の設定
- 道路機能別の除雪水準の見直し

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪水準 や除雪出 動基準、 除雪管理 基準の見 直し		道路環境の変化に合わせた路線の修正			
	→				

除雪路線の種類

除雪路線の名称	道路機能・役割
幹線道路	<ul style="list-style-type: none"> ・高水準の除雪管理が必要な道路 ・交通量の多い道路 ・バス路線 ・道路網上必要な道路 ・都心部の道路
生活幹線道路	・住宅地の生活道路で幅員が広く通過交通が多いため、道路幅員の管理が必要な道路
生活道路	・住宅地の生活道路で通過交通が少なく、沿線住民の日常生活に供する道路
郊外道路	・郊外の道路
特殊道路	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業に利用される道路で冬期間の恒常的な除雪が不要な道路 ・中心市街地の仲通り等で除雪を行わない道路 ・恒常的な除雪管理ができない狭幅員の道路



(2) 除雪出動基準の設定

取組内容

道路の持つ機能や役割に応じ、幹線道路と生活道路に大別し、それぞれ設定した除雪出動基準に基づき作業を行うことで、効率的かつ効果的な除排雪作業を推進します。

【関連する取組】

- 道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪出動基準の設定
- 多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪水準 や除雪出 動基準、 除雪管理 基準の見 直し		出動基準に基づく適切な作業の実施と出動基準の検証			
		多様な降雪状況に応じた除雪の検証と検討			

夜間の除雪作業





(3) 除雪管理基準の設定

取組内容

除雪水準ごとの道路機能を勘案し、必要な幅員基準・路面基準を設定し、効率的かつ効果的な車道除雪を推進します。

【関連する取組】

- 道路機能にあった効率的かつ効果的な除雪管理基準の設定
- 時期に応じた幅員管理基準の設定

《主な取組の工程表》

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> 除雪水準 や除雪出 動基準、 除雪管理 基準の見 直し </div>			圧雪管理の検証と検討		
			拡幅除雪の検証と幅員確保の手法の検討		

排雪作業風景





(4) 交差点における雪処理の強化

取組内容

交差点付近における幅員や見通しの確保を行うため、除雪作業の工夫や排雪の強化により交差点における雪処理の強化を推進します。

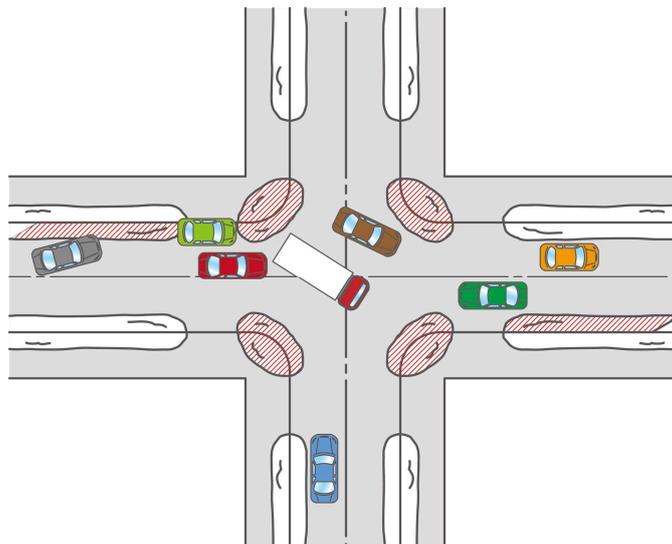
【関連する取組】

- 幹線道路における交差点付近の幅員確保
- 生活道路における交差点の見通し確保
- 生活道路における新たな排雪手法の取組

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
交差点の 雪処理強化			幹線道路の交差点排雪の実施と検証		
			交差点45度カットの実施と検証		
			交差点排雪の強化の実施と検証		

交差点付近の幅員確保イメージ





(5) 除雪作業の管理強化による作業精度の向上

取組内容

GPS（全地球測位システム）などにより除雪作業の管理強化を図り、除雪作業の進捗や経路、時間などの把握を行うことで、除雪作業の効率化や精度向上を図ります。

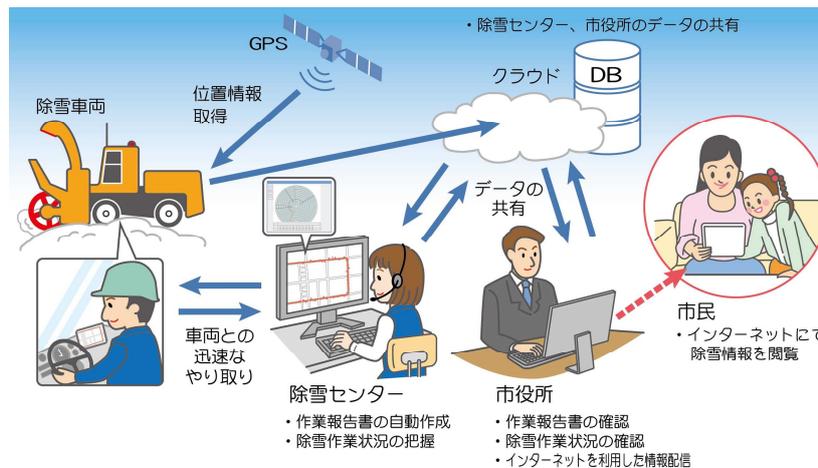
【関連する取組】

- GPSによる作業精度の向上
- 市職員による除雪モニタリング

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪作業におけるGPS管理の導入	GPSシステム試行の拡張・検証		GPSシステムの本格導入		
市職員による除雪モニタリング	モニタリングの拡大検討		モニタリングの市職員への拡大		

GPSによる除排雪管理システム





(6) 除雪センターの強化

取組内容

冬期間、市民が安全・安心に日常生活を営むためには、地域特性を踏まえつつ、その時々^の気象状況や路面状況に応じた除雪センター^の的確な出勤などの判断が必要^なため、多くの情報を総合的に勘案し、精度の高い判断ができるよう、除雪センター間及び企業体構成員との密な連携や、適切な要望対応を行うなど、除雪センターの機能強化を図ります。

【関連する取組】

- 除雪センターの強化
- 要望の処理体制の強化

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪センターの強化		地区間の応援体制の制度化の継続と検証			
要望処理体制の強化	要望のデータベース化と要望処理体制の検討		新たな要望処理体制の実施		

除雪センターでの作業風景





(7) 除雪業務評価制度の充実

取組内容

各除雪企業の作業手法の違いや技術力の差もあるため、公平で質の高い市民サービスを提供していくために、除雪業務の成績評価を実施し、除雪業務の検証と課題の抽出を行うことで、作業手法の平準化や技術力の向上を推進します。

【関連する取組】

- 除雪業務評価制度による技術力向上
- 除雪業務評価への市民参加

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪業務 評価制度		除雪業務評価制度の継続と検証			
		除雪業務評価の市民参加の拡充の検討			
	企業表彰の導入	企業表彰の継続と受賞者インセンティブの検討			



1-3 歩道・通学路の安全確保

(1) 歩道除雪路線の選定基準の設定

取組内容

歩道除雪について、中心市街地や幹線道路及び通学路など、地域の施設利用状況や交通量に応じた適切な選定基準を設定し、歩行者の安全な冬期歩行空間の確保を推進します。

【関連する取組】

○歩道除雪路線の選定基準の設定

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歩道除雪路線の見直し		道路環境の変化に合わせた歩道除雪路線の修正			
		狭幅員に対応可能な歩道除雪手法の検討			

歩道除雪路線の選定基準

除雪路線の種類	選定基準
幹線道路	・交通量が多く、歩車道の分離が必要なため、有効幅員が2m以上の歩道において歩道除雪を実施する。
生活幹線道路	・基本的に歩道除雪は実施しない。ただし、通学路等で通過交通が多く、通学児童生徒の安全確保が必要な場合は、原則、有効幅員が2m以上の歩道において歩道除雪を実施する。
生活道路	・基本的に歩道除雪は実施しない。ただし、学校周辺部で通学児童生徒が多く利用する場合は、原則、有効幅員が2m以上の歩道において歩道除雪を実施する。
郊外道路	・通過交通が多く、沿線民家が多い有効幅員が2m以上の歩道で歩道除雪を実施する。
特殊道路	・基本的に歩道除雪は実施しない。



(2) 歩道除雪における出動基準と管理基準の設定

取組内容

歩道除雪について、中心市街地や幹線道路及び通学路など、それぞれに適した出動基準と管理基準を設定することで歩行者の安全な冬期歩行空間の確保を推進します。

また、局所的集中降雪や朝方のまとまった降雪など、臨機の除雪対応の状況に応じた歩道除雪の出動基準や管理基準を設定し、歩行者の安全な冬期歩行空間の確保を推進します。

【関連する取組】

- 歩道除雪における出動基準と管理基準の設定
- 多様な降雪状況に応じた除雪出動基準の設定

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歩道除雪 路線の見直し	1-2-(2) 除雪出動基準の設定に同じ				
	管理基準に基づく適切な作業の実施と管理基準の検証				
					➔



(3) 学校周辺など通学路の安全確保

取組内容

学校周辺の交差点排雪を強化し、通学路における冬期間の安全対策の推進を図ります。

【関連する取組】

- 学校周辺など通学路の除排雪の強化
- 学校周辺など通学路除雪の優先
- 通学路における地域ぐるみの安全対策の推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
通学路の 除排雪の 強化		通学路の除排雪の強化の継続			
		多様な降雪状況における通学路除雪の優先の継続			
		地域ぐるみの安全対策の推進			
		学校周辺の定義について学校との協議			

通学の様子





(4) 協働による歩道・学校周辺の防滑

取組内容

市内の小中学校や地域住民からの要望に応じて防滑砂を配布し、学校関係者や沿線住民が協力して散布作業を行う協働による砂散布を全市的に拡大することで、安全な歩行空間の確保を推進します。

【関連する取組】

- 沿線住民による砂散布体制
- 学校を主体とした通学路の砂散布体制の推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
通学路の砂散布		地域除雪活動等を含む協働による砂散布体制の継続と推進			
		歩道や学校周辺の砂散布状況や箇所を検証			



1-4 凍結路面对策

(1) ロードヒーティングの設置基準の設定

取組内容

ロードヒーティングは、建設費や維持管理費が非常に高価であることから、除排雪の強化や防滑砂散布などロードヒーティングに替わる路面管理手法への移行を進めており、代替手法による交通の安全確保が可能な箇所は、ロードヒーティングを休止しています。

こうした状況を踏まえつつ、ロードヒーティングの設置基準を設定しましたが、今後は設置基準と設置状況の検証や見直しの検討を行いながら、必要な整備を行い、効率的かつ効果的な凍結路面对策を推進します。

【関連する取組】

- ロードヒーティングの設置基準の設定
- 効率的かつ効果的なロードヒーティングの整備

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
ロードヒーティング設置基準の検証		ロードヒーティング設置基準の検証と検討			
効率的かつ効果的なロードヒーティングの整備		ロードヒーティング設置基準に基づく整備			



(2) ロードヒーティングの更新計画の策定

取組内容

ロードヒーティングの更新は、休止箇所における路面管理状況の検証を進めるとともに、費用対効果や安全性を踏まえ、必要な予算を確保しながら計画的に更新することで、効率的かつ効果的な凍結路面对策を推進します。

目 標 : 令和元年度改定ロードヒーティング更新計画に基づく
更新箇所数 (R1) 5箇所 ⇒ (R6) 累計 29箇所

〈目標数値の考え方〉

ロードヒーティングは施設の老朽化が進んでおり、建設費や維持管理費が非常に高価であるほか、交換部品の製造中止などもあるため、補助制度や起債事業の活用、費用の平準化などを考慮しながら、ロードヒーティング更新計画を策定したところであり、計画に基づき適正に更新していくことを目標とします。

《目標年次》 令和 6 年度

【関連する取組】

○ロードヒーティングの更新計画の策定

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
ロードヒーティング更新計画		ロードヒーティング更新計画に基づく更新			
		更新状況に応じたロードヒーティング更新計画の見直し			



(3) 防滑材の散布

取組内容

防滑材の散布は、降雪状況に応じた臨機な対応が可能であり、費用が安価なことから、この防滑材の散布を主体とした凍結路面对策を進めますが、定期的な散布は行わず、路面状況に応じた散布に努めます。

また、融雪後の迅速な道路清掃作業の強化を図ります。

【関連する取組】

○防滑材の散布・清掃体制の強化

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
防滑材の効果的な散布と効率的な清掃の実施		防滑材の効果的な散布と効率的な清掃の実施			



1-5 雪処理施設の確保

(1) 雪処理施設の配置計画の策定

取組内容

必要な雪処理施設を確保するため、地域性を考慮して策定した雪処理施設の配置計画に基づき、大雪時などにも対応可能な雪処理量の確保や、排雪作業の効率化による費用縮減を推進します。

また、必要に応じて雪処理施設配置計画の見直しを行います。

目 標 : 雪処理施設の受入可能量 毎年 750 万^m 確保

〈目標数値の考え方〉

平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年連続で、雪処理施設への搬入量が 700 万^m を超え、平成 24 年度と平成 29 年度には過去最高の約 775 万^m を記録したため、大雪時にも対応可能となる計画搬入量 750 万^m を確保し、必要に応じて嵩上げなど堆積方法の工夫を行うことで雪処理施設を確保します。

《目標年次》 令和 6 年度までの 5 年間毎年

【関連する取組】

- 大雪時にも対応可能な計画搬入量 750 万^m の確保
- 効率的かつ効果的な雪堆積場の配置
- 配置計画策定の基本的な考え方

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
雪処理施設配置計画の見直し		市内各地にバランスのとれた雪堆積場の確保			
		雪処理施設配置計画の見直しの検討		雪処理施設配置計画の見直し	



(2) 恒久的な雪処理施設の整備・更新

取組内容

河川敷や公共遊休地などは、継続的な使用が年々難しくなっており、大雪時などにも対応可能な雪処理量の確保や、排雪作業の効率化による費用縮減を行うため、恒久的な雪処理施設の整備を推進します。

【関連する取組】

- 恒久的な雪処理施設の計画的な整備・更新
- 都市部における工場排熱を利用した雪処理施設の整備

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
恒久的な雪処理施設の整備・更新			恒久的な雪処理施設の整備・更新		
			次期清掃工場の熱利用の検討		

近文町 15 丁目雪堆積場





(3) 民間遊休地の活用

取組内容

今後、不足することが想定される雪処理量を確保するため、民活提案型雪堆積場を拡充するとともに、民間遊休地の借地や取得を行うことにより、市街地近郊の民間雪堆積場の拡充を図ります。

【関連する取組】

○民間雪堆積場の拡充

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
民間雪堆積場の拡充			民活提案型雪堆積場の拡充		
			民間遊休地の雪堆積場としての活用の検討と土地所有者との協議		
			雪堆積場として農地（休耕地）活用の検討		



(4) 流雪溝・消流雪用水導入事業の推進

取組内容

流雪溝や消流雪河川を利用することで、雪堆積場などに運ばれる雪が減り、結果的には市内の運搬排雪の抑制にもつながることから、施設の有効利用を促進するとともに、関係機関との協議を行いながら事業を推進します。

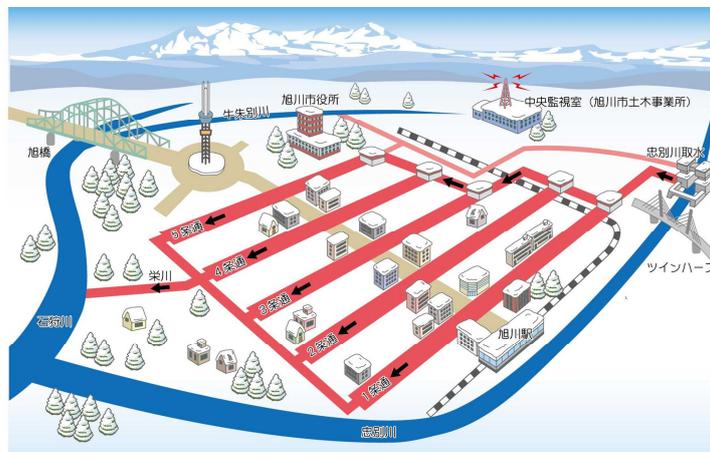
【関連する取組】

- 流雪溝の有効利用の推進
- 消流雪用水導入事業の推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
流雪溝や消流雪用水の利用促進		流雪溝・消流雪用水施設の利用促進			
			流雪溝土木施設更新の検討		
			消流雪用水施設（東光川工区）の整備に向けた協議		

中央地区流雪溝





(5) 地域の雪押し場の確保

取組内容

地区除雪連絡協議会など地域主体で、空き地などの民有地や公園などの公共用地を、地域の雪押し場として確保することで、民間排雪量の減量化や、雪処理施設の負担の軽減を推進します。

目 標 : 雪押し場の確保数 (H26) 64箇所 ⇒ 77箇所
(R1) 79箇所 ≪達成≫

〈目標数値の考え方〉

雪押し場の確保数は、地域個別の活動による確保もあることや、今後の評価基準の設定が困難なことから、目標数値の設定から除外します。

《目標年次》 —

目 標 : 雪押し場としての公園利用数 (H26) 1箇所 ⇒ 増加
(R1) 225箇所 ≪達成≫

〈目標数値の考え方〉

雪押し場としての公園利用数は、利用促進の取組を継続しますが、その利用は町内会の意向に委ねられることや、今後の評価基準の設定が困難なことから、目標数値の設定から除外します。

《目標年次》 —

【関連する取組】

- 地域の雪押し場の確保
- 雪押し場としての公園利用

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地域の雪押し場の確保	雪押し場として空き地利用の条件等の整理			雪押し場の確保	
	雪押し場として未利用の公園の検証			未利用町内会への利用促進	



(6) 宅地内の雪処理施設の普及

取組内容

住宅に設置する融雪槽や融雪機、ロードヒーティングなどは、敷地内の除雪の負担軽減と円滑な雪処理につながるとともに、間口の雪処理による道路除排雪にも寄与している状況から、住宅用融雪施設の設置に対する補助の実施や情報提供など様々な取組を通じてその普及を促進します。

【関連する取組】

○家庭用雪処理施設の普及

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
住宅用融雪施設の普及		市民ニーズの把握と普及に向けた啓発活動			
		住宅雪対策補助制度の実施			

住宅用融雪槽





1-6 暴風雪や豪雪への備え

(1) 豪雪時除雪体制の構築

取組内容

市民が安心して冬の生活を営めるよう緊急除雪路線を設定し，豪雪時における適切な除雪体制を構築することにより，防災・減災を図ります。

【関連する取組】

- 平時からの関係機関との連携
- 緊急除雪路線網図の整備
- 豪雪時の雪堆積場の緊急確保
- 災害時の応援体制の確保

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
豪雪時除雪体制の構築			防災訓練等の参加		
			豪雪時の雪堆積場の緊急確保		
			協力団体の拡充を検討		
緊急除雪路線網図の更新			緊急除雪路線網図の更新		



(2) 暴風雪や地吹雪時の対応

取組内容

暴風雪や豪雪、地吹雪など雪による災害に備えて、暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づき、緊急時における適切な除雪体制及び連絡体制を構築するとともに、市民や関係機関との正確かつ速やかな情報共有体制を構築することで、道路利用者など市民の安全確保を推進します。

【関連する取組】

- 暴風雪・地吹雪対応マニュアルの策定
- 平時の意識啓発

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応 </div>		暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応			
			意識啓発のチラシ配布・ホームページ等掲出		

吹雪による視界不良





(3) 市民や関係機関との情報共有体制の構築

取組内容

暴風雪や地吹雪時における被害の防止や軽減を図るため、複数の情報環境を活用して全ての世代の市民にリアルタイムの情報共有を行うとともに、各道路管理者間、警察、消防、バス事業者など関係機関との密な情報共有体制を構築することにより、市民の安全確保を推進します。

【関連する取組】

- 市民へのリアルタイムの情報提供
- 各道路管理者や消防、公共交通機関との連携

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content;"> 暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応 </div>		データ放送やホームページ、SNSによる	緊急的な情報発信		
		道路維持	連絡協議会の継続と	連携強化	
			消防との連携強化		



(4) 気象情報システム導入の検討

取組内容

視程障害や吹き溜まりなどに対応するため、精度の高い地域ごとの気象情報システムを活用し、初動対応の迅速化を図ります。

【関連する取組】

○気象情報システム導入の検討

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
気象情報システム の活用			既存の気象情報システムの活用		

(5) 豪雪時における地域除雪活動の検討

取組内容

暴風雪や豪雪時における生活道路の除雪や高齢者などの住居の安全確保を図るため、行政の支援を通じ、地域住民が所有する家庭用除雪機を活用するとともに、市民委員会や町内会などとの地域除雪活動による除雪の担い手確保に努めます。

【関連する取組】

○暴風雪や豪雪時の地域除雪活動

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
市民委員会や町内会との雪害時の連携			暴風雪や豪雪時における地域除雪活動の手法の検討		



施策の展開 2 「市民協働の推進と除雪マナーの向上」

《施策概要》

地域除雪活動（市民協働）の推進を図るため、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携を図るとともに、市民・企業・行政それぞれの役割分担のもと、地域の雪に関する課題に地域一体で取り組むことで、地域の連帯感や豪雪時などの防災力の向上、地域の助け合いによる除雪の担い手確保などが図れることから、行政の支援制度を充実させながら、地域除雪活動の推進を図ります。

また、除雪マナー向上に向け、冬期間における重点的な広報活動に加え、一年を通じた分かりやすい広報活動に努め、通年における広報活動の充実を図り、多様な情報媒体による情報発信などにより、市民意識の啓発活動を推進します。

2-1 地域総合除雪体制の充実

(1) 地域総合除雪体制の推進

取組内容

地区除雪連絡協議会における会議の内容を検討し、市民への情報発信や、市民の積極的な参画を促すとともに、シーズン前とシーズン後に会議を開催するなど情報共有を強化することにより、地域総合除雪体制の充実を推進します。

目 標 : 地区除雪連絡協議会の出席率 (R1) 34% ⇒ 60%

〈目標数値の考え方〉

地域総合除雪体制を充実させるためには、地区除雪連絡協議会の活性化が必要不可欠であり、特に市民の代表として市民委員会の役員や町内会長などの参画が求められます。現在、協議会の出席率は40%を下回っていますが、より多くの市民の参画を目指し、5年後に出席率60%を目標とします。

《目標年次》 令和6年度

【関連する取組】

○地区除雪連絡協議会の活性化



《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content;"> 地域総合除雪体制の推進 </div>	総合除雪連絡協議会と地区除雪連絡協議会の運用見直し				
	総合除雪連絡協議会と地区除雪連絡協議会の開催 				

地区除雪連絡協議会の模様





(2) 除排雪計画における市民参画の推進

取組内容

地区除雪連絡協議会などを中心として、より地域に密着したきめ細やかな除排雪を行うため、地域の実情を把握している市民の除排雪計画への参画を促します。

【関連する取組】

○除排雪計画における市民参画

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除排雪計画における市民参画の推進	除排雪計画における市民参画の検討				
	----->				

(3) 地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携

取組内容

除排雪をはじめとした地域特有の雪の課題については、地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会とが連携し、その解決に向けた方策を検討します。

【関連する取組】

- 地域まちづくり推進協議会との連携
- 地域総合除雪体制の地区割りの見直し

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携	地域まちづくり推進協議会との連携				
	----->				



2-2 市民協働による地域除雪活動の推進

(1) 市民協働による地域除雪活動の推進

取組内容

市民・企業・行政がそれぞれの役割分担を明確にして、行政による地域への協力・支援を行いながら、市民参加の拡充を図ることで、市民協働による地域除雪活動を推進します。

目 標 : 地域除雪活動の実施団体数 (H26) 2 団体 ⇒ 増加
(R1) 4 団体 《達成》

〈目標数値の考え方〉

地域除雪活動の実施団体数は、旭川市社会福祉協議会の取組や地域個別の活動など様々で、今後の評価基準の設定が困難なことから、目標数値の設定から除外します。

《目標年次》 —

【関連する取組】

- 市民・企業・行政の役割分担の明確化
- 地域除雪活動の推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
市民協働による地域除雪活動の推進		地区除雪連絡協議会などでの取組の紹介			
					→



(2) 地域除雪活動への支援制度の充実

取組内容

行政の支援による既存の制度を充実するとともに、雪対策に特化した新たな制度を導入することにより、地域除雪活動への支援制度の充実を推進します。

【関連する取組】

- 助成金による支援制度の導入
- 既存の支援制度の充実
- 除雪車両貸出制度

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
助成金による支援制度の推進			助成金による支援制度の推進		
既存の支援制度の充実			除雪に特化した支援制度の協議と検討		
			既存の支援制度の検証と拡充		

地域除雪活動風景





(3) 冬みち市民パトロールと冬みちマップの作成

取組内容

地区除雪連絡協議会などと連携しながら、地域全体をパトロールの対象とした冬みち市民パトロールを実施し、道路への雪出しや路上駐車禁止の啓発、冬における道路の危険箇所抽出などを行うことにより、地域の冬における道路環境の現状把握や雪の課題の解決に向けた方策の検討を行います。

また、パトロールによって得た冬における道路環境の現状を基に、ワークショップなどで冬みちマップを作成し、地域市民・除雪企業・行政の三者で情報の共有を行うことにより、効率的かつ効果的な除排雪作業などを行い、安全安心な冬の生活環境の確保を図ります。

【関連する取組】

- 冬みち市民パトロールの実施
- 冬みちマップの作成

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 冬みち市民パトロールと冬みちマップ作成 </div>		雪出し・路上駐車禁止パトロールの継続			
		取組方法や内容の検討			
		既存の危険箇所マップの検証と危険箇所の抽出、除排雪作業への反映			



(4) 地域除雪活動による雪押し場の確保

取組内容

行政が協力や支援を行いながら、地域主体で、融雪後のごみ清掃や夏場の草刈りなど管理の充実を行い、土地所有者や周辺住民の理解を得ることにより、地域の雪押し場を確保します。

【関連する取組】

○地域除雪活動による雪押し場の確保

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地域の雪押し場の確保	1-5-(5) 地域の雪押し場の確保に同じ				

(5) 地域除雪活動による防滑作業

取組内容

効果的な散布方法や散布箇所を地域町内会や学校などと協議しながら、沿線住民や学校関係者、保護者などとの地域除雪活動による砂散布及び清掃作業を行うことにより、凍結路面对策を推進します。

【関連する取組】

○地域除雪活動による歩道・学校周辺の砂散布

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
通学路の砂散布	1-3-(4) 協働による歩道・学校周辺の防滑に同じ				



2-3 除雪マナーの向上

(1) 戦略的な広報活動の推進

取組内容

冬期間に限らず一年を通じて雪対策の取組を分かりやすく伝えるとともに、こまごま「あさひばし」をはじめとした紙媒体はもとより、テレビやインターネット、SNSの活用など、幅広い年齢層に周知できるよう戦略的な広報活動を推進します。

【関連する取組】

- 通年における広報活動の充実
- 世代ごとに広報ツールを充実

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
情報共有体制の構築			啓発記事の掲載		
			啓発パンフレットやチラシの作成		
			データ放送やホームページ、SNSによる情報提供		



(2) 市民意識の啓発活動の推進

取組内容

除排雪の基準や作業方法、冬期間のルールやマナーを学んでもらう除雪教室など
の出前講座を開催することで、雪問題に対する市民の理解向上を促します。

目 標 : 除雪教室開催回数 (H26) 7回 ⇒ 11回
(R1) 4回 <<未達成>>

<目標数値の考え方>

除雪教室の開催回数は、除排雪作業のスケジュールや気象状況等に左右され、今後の評価基準の設定が困難なことから、目標数値の設定から除外します。

《目標年次》 —

【関連する取組】

- 除雪教室・出前講座の開催
- 除雪見学会やフォーラムの開催

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
出前講座 などの開 催			除雪教室など出前講座の継続		
			雪問題に対する市民の理解向上		

除雪教室の様子





(3) 警察と連携した道路への雪出しや路上駐車のパトロールによる指導

取組内容

市民・企業・行政が連携してパトロールを強化するとともに、地区除雪連絡協議会などと連携しながら、地域全体を対象とする冬みち市民パトロールを実施して、道路への雪出しや路上駐車禁止の啓発を行います。

また、悪質なものについては警察と連携して指導します。

目 標 : 冬みちパトロール回数 (R1) 6回 ⇒ 27回

〈目標数値の考え方〉

道路への雪出し禁止の啓発や、路上駐車禁止の指導は、冬みちパトロールによる対策が効果的です。令和元年度は6回の実施でしたが、9地区が12月、1月、2月の年3回実施することを目標とします。

《目標年次》 令和6年度

【関連する取組】

- 冬みちパトロールなど地域除雪活動と連動した取組
- 警察との連携

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
警察と連携したパトロール強化	2-2-(3) 冬みち市民パトロールと冬みちマップに同じ				
		警察と連携したパトロール強化の継続		と連携手法の検討	
					→



2-4 雪対策における情報発信の推進

(1) 市民に分かりやすい表現方法の工夫

取組内容

雪対策への市民の理解と協力を進めるため、分かりやすい表現で情報発信するとともに、写真、イラスト、動画など視覚的要素の活用を図ります。

【関連する取組】

○市民に分かりやすい表現方法の工夫

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
情報共有体制の構築			写真・イラスト・動画などの活用		
		DVDの更新		新たなDVDのホームページ掲載や貸し出し	

雪出し禁止チラシ





(2) 誰もが情報を入手できるように情報媒体の多重化の推進

取組内容

様々な情報環境の市民や幅広い世代に情報が届き、雪対策における広報の効果が向上するよう、情報媒体の多重化を推進します。

【関連する取組】

- 情報媒体の多重化の推進
- 暴風雪時におけるリアルタイムの情報発信

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
情報共有体制の構築	2-3-(1) 戦略的な広報活動の推進に同じ				
暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応	1-6-(3) 市民や関係機関との情報共有体制の構築に同じ				
防災に関する情報提供	通行止めなど交通規制の情報発信				
	→				



(3) ソーシャルメディアの活用

取組内容

ソーシャルメディアに関する情報収集に努め、その有用性を見極めながら、信頼性や安全性を確保した上で、ソーシャルメディアの活用を推進します。

【関連する取組】

○ソーシャルメディアの活用

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
情報共有体制の構築	2-3-(1) 戦略的な広報活動の推進に同じ				

(4) 除雪作業の可視化

取組内容

除雪作業の実施状況などをホームページやテレビのデータ放送など即時性のある情報媒体で発信することで、除雪作業の可視化を図ります。

【関連する取組】

○除雪作業の可視化

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
情報共有体制の構築	2-3-(1) 戦略的な広報活動の推進に同じ				
除雪作業におけるGPS管理の導入				GPSデータの情報発信の検討 →	



施策の展開3 「少子高齢社会に対応する雪対策」

《施策概要》

高齢者などの除雪弱者が安心して暮らせるよう、冬期間でも安全に移動できる歩行環境の向上を推進します。また、除雪弱者への支援体制の推進のため、利用しやすい支援制度の仕組みをつくり、支援制度を活用した自助・共助機能を強化するとともに、除雪ボランティアの育成と確保を行うことで、少子高齢社会に対応する雪対策を推進します。

3-1 高齢者等の移動手段の確保

(1) 中心市街地における冬期バリアフリーの推進

取組内容

旭川市バリアフリー基本構想に基づき、中心市街地の歩道ロードヒーティングの計画的な整備や効果的な除雪を行うことで、冬期間でも安全に移動できる歩行環境の向上を推進します。

【関連する取組】

○歩道ヒーティングの計画的な整備

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
歩道ヒーティングの計画的な整備	1-4-(1) ロードヒーティングの設置基準の設定に同じ				



(2) 快適な公共交通機関の確保

取組内容

市民・企業・行政が連携し、公共交通機関の運行経路における除排雪体制を強化するとともに、乗降場付近の環境を整備し、安全で快適な公共交通機関の確保に努めます。

【関連する取組】

- 公共交通事業者との連携
- 交通アクセスの強化

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
公共交通機関の乗降所における市民協働体制		道路維持連絡協議会との連携の継続			
		乗降所付近の実態把握と公共交通機関との協議			
公共交通機関の交通アクセス強化		公共交通機関の運行経路の確認と除雪水準の検討			



3-2 除雪の担い手不足の解消

(1) 地域除雪活動の推進

取組内容

市民委員会や町内会，社会福祉協議会などと連携し，地域の除雪作業の担い手不足を解消するため，行政の支援などにより地域除雪活動を充実させることで，地域住民が互いに助け合うシステムを推進します。

【関連する取組】

- 地域除雪活動による除雪の担い手の確保
- 地域除雪活動の充実

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地区社協による除雪・排雪事業	地域除雪活動などによる除雪の担い手確保 →				





(2) 自助・共助の機能強化

取組内容

市民委員会や町内会，社会福祉協議会などと連携し，除雪の担い手不足を解消するなど，自助・共助の機能強化を図ります。

【関連する取組】

○自助・共助の機能強化

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
地区社協による除雪・排雪事業	3-2-(1) 地域除雪活動の推進に同じ				

(3) ボランティア育成の推進

取組内容

市民や企業におけるボランティアの必要性の認識を高める活動を進めながら，安定した除雪ボランティアの確保を図るとともに，ボランティア・サービス利用者・育成機関の三者が連携を深め，ボランティアの育成に取り組みます。

【関連する取組】

- 除雪ボランティアの確保
- 除雪ボランティアの育成

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪ボランティアの確保と育成	除雪ボランティアの確保と育成の継続				



3-3 除雪弱者への支援制度の推進

(1) 除雪弱者への支援制度の推進

取組内容

各支援制度の内容の見直しを検討するとともに、地域の雪問題の全てを地域だけで解決することは難しいことから、行政の支援を通じた自助・共助機能を強化し、除雪弱者への支援制度を推進します。

目 標 : 地域住民の協力による住宅前道路除雪の取組

- ・取組町内会数 (R1) 6 町内会 ⇒ 順次拡大
- ・取組対象世帯数 (R1) 80 世帯 ⇒ 順次拡大

〈目標数値の考え方〉

住宅前道路除雪事業は、これまで道路除雪と一体で実施してきましたが、対象世帯が年々増加し、本来の除雪作業に大きく影響を及ぼしてきているため、道路除雪と分離する必要があります。令和元年度は、住宅前道路除雪モデル事業として、地域住民による除雪作業後の残雪処理の取組を、6町内会の協力のもと、80世帯を対象に実施いたしました。今後、地域の支え合いによる除雪体制の構築に向け、地域住民等が担い手となる除雪支援の取組を推進し、順次取組地区の拡大を図ります。

《目標年次》 令和6年度

目 標 : 小型除雪機等貸出制度の利用 (R1) 1 件 ⇒ 22 件

〈目標数値の考え方〉

高齢者又は身体的な理由によって自力で除雪を行うことが困難な世帯に対して除雪支援を行うボランティア団体や町内会、又は自主的に道路除雪を実施する市民委員会や町内会等に、移動式小型融雪機や小型除雪機を貸出する制度ですが、近年は利用状況が低迷しているため、過去最も利用があった平成27年度の22件の利用を目標とします。

《目標年次》 令和6年度



目 標 : 住宅雪対策補助制度の利用 (R1) 396 件 ⇒ 500 件

〈目標数値の考え方〉

本制度は、冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、宅地内に融雪施設の設置等を行う場合に工事費を一部補助し、住宅に関する総合的な雪対策を推進するものです。市民ニーズが非常に高く、除雪労力の負担軽減や宅地内の雪処理の円滑化に加え、道路への雪出し防止や間口の雪処理等、相乗的な効果が期待できるため、補助金の財源確保に努め、事業を推進していきます。なお、交付件数については、年度ごとに見直しを行います。

《目標年次》 令和 2 年度

【関連する取組】

- 住宅前道路除雪事業（高齢者等除雪支援事業）
- 小型除雪機等貸出制度
- 高齢者等屋根雪下ろし事業
- 福祉除雪サービス事業
- 旭川市やさしさ住宅補助制度 ⇒ 住宅雪対策補助制度

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
各支援制度の実施と検証		各支援制度の検証と利用促進			
		地域住民による住宅前道路除雪の取組拡大			



(2) 利用しやすい支援制度の仕組みづくり

取組内容

除雪支援制度の充実や質の向上を図り、利用者が除雪支援制度を利用しやすいよう相談体制を充実させるとともに、利用者が容易に情報を入手し適切な除雪支援制度を選択できるような情報提供を行うことにより、除雪支援制度の利用を推進します。

【関連する取組】

- 除雪支援制度の充実と質の向上
- 相談体制の充実
- 情報提供の推進
- 利用しやすい制度づくり

《主な取組の工程表》

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 除雪支援制度の充実 </div>		現行制度の見直しや新たな制度の検討			
		支援制度の各情報媒体による情報提供			
		相談体制の充実			



施策の展開4 「親雪・利雪・克雪の推進」

《施策概要》
雪や冬の寒さを生かした魅力を伝え、雪のエネルギーを利活用し、雪に強いまちづくりを推進します。

4-1 雪と親しむまちづくり

(1) 雪のイベントと冬期観光

取組内容
旭川冬まつりや氷彫刻世界大会などの雪のイベント、旭山動物園の冬期開園やスキー場などの冬期観光の充実を図り、旭川の冬の魅力の情報発信を推進します。

- 【関連する取組】**
- イメージアップの推進
 - 冬期アクティビティの充実
 - 新規コンテンツの整備・開発

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
「旭川の冬の魅力」の情報発信		国内外の招へい事業やプロモーションの充実			
冬期イベントや冬期レジャーの開催		冬まつりなど冬期イベントや冬期レジャーイベントの開催継続			
新たな観光素材の整備・開発		新たな観光素材の整備・開発			



(2) 雪と親しむスポーツの充実

取組内容

冬季スポーツの講座や教室の開設、イベントの開催などによる普及活動、施設の整備や利用を推進することによって、冬季スポーツの推進を図るとともに、公園を利用したスキーゲレンデや、野球場を利用したタイヤチューブ滑り、歩くスキーコース、雪中パークゴルフ場など、公園の冬季利用を推進します。

【関連する取組】

- 冬季スポーツ取組の機会の提供
- 子どもへの冬季スポーツ取組の機会の提供
- バーサーロペット・ジャパン及び冬季スポーツ大会の充実
- 冬季スポーツ施設の整備
- 効率的な施設利用の推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
冬季スポーツ大会の充実		バーサーロペット・ジャパンなど冬季スポーツ大会の開催継続			
冬季スポーツ施設の整備		カムイスキーリンクスなど既存施設の改修			
		歩くスキーコースやクロスカントリースキーコースの整備			



4-2 雪を利用した技術の活用

(1) 雪氷冷熱エネルギーの利活用の推進

取組内容

雪を農産物の貯蔵施設や冷房設備などに「雪氷冷熱エネルギー」として利用するなど、多方面における新たな雪の利活用を推進します。

【関連する取組】

○雪氷冷熱エネルギーの利用

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
雪氷冷熱を活用した施設の導入促進支援	雪氷冷熱エネルギーの活用の周知啓発の継続				
	→				

(2) 寒冷地技術開発における研究機関との連携

取組内容

寒地土木研究所や北海道立北方建築総合研究所など寒冷地技術開発における研究機関と市内の3つの大学、工業高等専門学校などの学校施設と連携して、寒冷地技術に関する調査研究を推進します。

【関連する取組】

○各研究機関などとの連携

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
寒冷地技術に関する調査研究	各関連機関へのコーディネート				
	→				



4-3 雪に強いまちづくり

(1) 雪に強い住環境の整備

取組内容

旭川市の気候特性に適したゆとりある雪に強い住宅地整備を誘導するとともに、大雪などにより管理不全な空き家等の倒壊・屋根崩落や道路への落雪などが発生しないよう空き家等対策に取り組めます。

【関連する取組】

- 快適な冬の住環境の創造
- 安全・安心な住環境の確保
- 雪に強い街区づくり

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
雪に強い住環境の整備		落雪や敷地外への飛散等の所有者責任の理解向上			
安全・安心な住環境の確保		管理不全の空き家の所有者に対する周知や啓発			



(2) 冬期バリアフリー対策

取組内容

バリアフリー促進区域内の生活関連経路及びバリアフリー促進経路について、ロードヒーティングの更新や路面状況に応じた的確な除雪を行うことにより、安全で快適な冬期歩行空間の環境向上を図ります。

【関連する取組】

- 冬期歩行環境の向上
- バリアフリー促進経路の整備推進

《主な取組の工程表》

主な取組	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
冬期バリアフリーに配慮した除排雪の実施		路面状況の悪化や段差処理等への対応方法の検討			
旭川市バリアフリー基本構想の推進		旭川市バリアフリー基本構想の推進と改定の検討			

歩道ロードヒーティング





3 取組総括表

1-1 安定した除排雪体制の確保

方向性	項目	目標基準	基準値	目標値
見直し	除雪企業への除雪車両の貸与	除雪グレーダの貸与台数	R1 : 6台	R6 : 13台
		除雪トラックの貸与台数	R1 : 4台	R6 : 6台
見直し	次世代への除雪技術の継承	オペレータの年齢40歳未満の割合	R1 : 17%	R6 : 26%

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	除雪業務の通年契約・複数年契約（土木総務課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	除排雪体制確保
拡充	除雪業務の最低補償制度（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	除排雪体制確保
継続	除雪業務入札参加企業の工事受注機会拡充（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	除排雪体制確保
拡充	除雪車両更新計画（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	除排雪体制確保
継続	市街地近郊の雪堆積場の確保（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	除排雪体制確保 作業効率化 経費縮減
継続	若年層の入職・定着の促進（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	担い手確保
継続	オペレータの除雪技術の向上（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	担い手確保

1-2 効率的かつ効果的な車道除雪の推進

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
拡充	除雪水準や除雪出動基準、除雪管理基準の見直し（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	作業効率化 道路交通確保
継続	交差点の雪処理強化（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	道路交通確保
拡充	除雪作業におけるGPS管理の導入（雪対策課・土木事業所）	H27 ~ R6	作業効率化 市民サービス向上
拡充	市職員による除雪モニタリング（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	管理強化
継続	除雪センターの強化（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	機能強化
継続	要望処理体制の強化（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	機能強化
拡充	除雪業務評価制度（雪対策課・土木事業所）	H27 ~ R6	市民サービス向上

1-3 歩道・通学路の安全確保

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
拡充	歩道除雪路線の見直し（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	歩行空間確保 安全確保
継続	通学路の除排雪の強化（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	歩行空間確保 安全確保
継続	通学路の砂散布（学校保健課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 安全確保



1-4 凍結路面对策

方向性	項目	目標基準	現状	目標値
新規	凍結路面对策	ロードヒーティング更新計画に基づく更新箇所数	R1：5箇所	R6：累計29箇所

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	ロードヒーティング設置基準の検証（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	安全確保 費用平準化
継続	効率的かつ効果的なロードヒーティングの整備（土木建設課）	R2～R6	安全確保 費用平準化
継続	ロードヒーティング更新計画（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	安全確保 費用平準化
継続	防滑材の効果的な散布と効率的な清掃の実施（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	安全確保 経費縮減

1-5 雪処理施設の確保

方向性	項目	目標基準	現状	目標値
継続	雪処理施設の配置計画の策定	雪処理施設の受入可能量	R1：771万 ³	毎年：750万 ³

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
拡充	雪処理施設配置計画の見直し（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	作業効率化 経費縮減
継続	恒久的な雪処理施設の整備・更新（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	作業効率化 経費縮減
継続	民間雪堆積場の拡充（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	作業効率化 経費縮減
継続	流雪溝や消流雪用水の利用促進（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	協働推進 生活環境改善
継続	地域の雪押し場の確保（雪対策課・公園みどり課・土木事業所）	R2～R6	協働推進 作業効率化 生活環境改善
拡充	住宅用融雪施設の普及（建築総務課・雪対策課・土木事業所）	R2～R6	協働推進 生活環境改善

1-6 暴風雪や豪雪への備え

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	豪雪時除雪体制の構築（防災課・土木総務課・雪対策課・土木事業所）	H27～R6	応援体制確保 道路交通確保
継続	緊急除雪路線網図の更新（雪対策課・土木事業所）	H27～R6	作業効率化 道路交通確保
継続	暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応（防災課・警防課・土木総務課・雪対策課・土木管理課・土木事業所）	H27～R6	危機意識向上 安全確保
継続	気象情報システムの活用（雪対策課・土木事業所）	R2～R6	作業効率化 安全確保
継続	市民委員会や町内会との雪害時の連携（市民活動課・雪対策課・土木事業所）	R2～R6	協働推進 担い手確保



2-1 地域総合除雪体制の充実

方向性	項目	目標基準	現状	目標値
継続	地域総合除雪体制の充実	地区除雪連絡協議会の出席率	R1 : 34%	R6 : 60%

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	地域総合除雪体制の推進（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進
継続	除排雪計画における市民参画の推進（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	作業効率化 協働推進
継続	地区除雪連絡協議会と地域まちづくり推進協議会との連携（地域まちづくり課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進

2-2 市民協働による地域除雪活動の推進

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	市民協働による地域除雪活動の推進（市民活動課・地域まちづくり課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善
継続	助成金による支援制度の推進（市民活動課・地域まちづくり課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善
継続	既存の支援制度の充実（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善
継続	冬みち市民パトロールと冬みちマップ作成（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善
継続	地域の雪押し場の確保（雪対策課・公園みどり課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 作業効率化 生活環境改善
継続	通学路の砂散布（学校保健課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善

2-3 除雪マナーの向上

方向性	項目	目標基準	現状	目標値
継続	警察と連携した道路への雪出しや路上駐車のパトロールによる指導	冬みちパトロール回数	R1 : 6回	R6 : 27回

方向性	主な取組	実施年度	取組効果
継続	情報共有体制の構築（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	情報共有 市民理解向上
継続	出前講座などの開催（学校保健課・社会教育課・雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	情報共有 市民理解向上
継続	警察と連携したパトロール強化（雪対策課・土木管理課・土木事業所）	R2 ~ R6	協働推進 生活環境改善



2-4 雪対策における情報発信の推進

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
継続	情報共有体制の構築（雪対策課・土木事業所）	R2 ～ R6	安全確保 情報共有
継続	暴風雪・地吹雪対応マニュアルに基づく対応（防災課・警防課・土木総務課・雪対策課・土木管理課・土木事業所）	H27 ～ R6	安全確保 情報共有
継続	防災に関する情報提供（土木管理課）	R2 ～ R6	情報共有 生活環境改善
拡充	除雪作業におけるGPS管理の導入（雪対策課・土木事業所）	H27 ～ R6	情報共有

3-1 高齢者等の移動手段の確保

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
継続	歩道ヒーティングの計画的な整備（雪対策課・土木建設課・土木事業所）	R2 ～ R6	生活環境改善
継続	公共交通機関の乗降所における市民協働体制（雪対策課・土木事業所）	R2 ～ R6	協働推進 生活環境改善
継続	公共交通機関の交通アクセス強化（雪対策課・土木事業所）	R2 ～ R6	生活環境改善

3-2 除雪の担い手不足の解消

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
継続	地区社協による除雪・排雪事業（福祉保険課）	R2 ～ R6	協働推進 生活環境改善
継続	除雪ボランティアの確保と育成（福祉保険課・長寿社会課）	R2 ～ R6	協働推進 生活環境改善

3-3 除雪弱者への支援制度の推進

方向性	項 目	目 標 基 準	現 状	目 標 値
新規	地域住民の協力による住宅前道路除雪の取組	取組町内会数	R1：6町内会	R6：順次拡大
		取組対象世帯数	R1：80世帯	R6：順次拡大
継続	小型除雪機等貸出制度	小型除雪機等貸出制度の利用	R1：1件	R6：22件
拡充	住宅雪対策補助制度	住宅雪対策補助制度の利用	R1：396件	R2：500件

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
拡充	各支援制度の実施と検証（長寿社会課・障害福祉課・建築総務課・雪対策課・土木事業所）	R2 ～ R6	協働推進 生活環境改善
継続	除雪支援制度の充実（福祉保険課・長寿社会課・障害福祉課・建築総務課・雪対策課・土木事業所）	R2 ～ R6	協働推進 生活環境改善



4-1 雪と親しむまちづくり

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
継続	「旭川の冬の魅力」の情報発信（観光課）	R2 ~ R6	イメージアップ
継続	冬期イベントや冬期レジャーの開催（観光課）	R2 ~ R6	冬期観光充実
継続	新たな観光素材の整備・開発（観光課）	R2 ~ R6	冬期観光充実
継続	冬季スポーツ大会の充実（スポーツ課）	R2 ~ R6	冬季スポーツ振興
継続	冬季スポーツ施設の整備（スポーツ課・公園みどり課）	R2 ~ R6	冬季スポーツ振興

4-2 雪を利用した技術の活用

方向性	主 な 取 組	実施年度	取組効果
継続	雪冰冷熱を活用した施設の導入促進支援（環境総務課）	R2 ~ R6	省エネルギー 環境保全
継続	寒冷地技術に関する調査研究（産業振興課）	R2 ~ R6	施設長寿命化 安全確保

4-3 雪に強いまちづくり

方向性	主 な 取 組	実施年度	備考
継続	雪に強い住環境の整備（都市計画課・建築指導課）	R2 ~ R6	生活環境改善
継続	安全・安心な住環境の確保（建築指導課・土木管理課）	R2 ~ R6	安全確保 生活環境改善
継続	冬期バリアフリーに配慮した除排雪の実施（雪対策課・土木事業所）	R2 ~ R6	歩行空間確保 生活環境改善
継続	旭川市バリアフリー基本構想の推進（都市計画課）	R2 ~ R6	歩行空間確保 生活環境改善



Ⅲ 目標数値等を活用した進行管理

1 目標数値等による取組の検証

アクションプログラムでは、各施策の取組における効果を把握するため、取組の成果や進捗を図る指標として、目標数値や工程表を設定しています。

この目標数値等により、各施策の取組の目標年次で、評価・検証を行いながら、今後の取組の方向性を検討します。

2 検証結果による取組の方向性

検証の結果を踏まえ、「目標が達成されている場合」、「目標は達成していないが取組の効果が現れている場合」、「取組の効果が見られない場合」の3つの場合に分けて検討します。

(1) 目標が達成されている場合

今までの取組内容を分析した上で、取組が完了したものは終結し、継続して取組を推進していくものは、状況に応じて新たな目標や取組を設定し実施します。

(2) 目標には達していないが取組の効果が期待できる場合

今までの取組内容を分析した上で、目標数値及び目標年次、並びに取組内容の修正を行い、継続して取組を推進していくとともに、取組内容の拡充を図ります。

(3) 取組の効果が現れていない場合

今までの取組内容を分析した上で、継続して取組を推進していくとともに、状況に応じて新たな取組を設定し実施します。



3 進行管理フロー

